

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第71期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 信
【本店の所在の場所】	静岡県富士市青島町218番地
【電話番号】	0545(52)0481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 勝
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市青島町218番地
【電話番号】	0545(52)0481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	83,094,308	93,639,151	98,277,616	105,719,184	93,263,595
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,836,629	2,687,940	3,003,295	2,931,245	449,600
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	930,617	2,771,307	2,165,090	1,993,389	3,556,028
純資産額	(千円)	16,361,103	22,068,864	22,186,863	23,490,757	17,181,828
総資産額	(千円)	53,878,027	56,830,601	61,032,467	62,027,411	47,075,324
1株当たり純資産額	(円)	1,067.97	1,138.59	1,255.68	1,327.07	910.08
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	60.72	149.05	121.22	115.83	200.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.3	38.8	35.4	36.8	35.1
自己資本利益率	(%)	5.50	14.42	9.91	8.96	18.04
株価収益率	(倍)		8.58	8.66	4.63	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,259,057	7,057,152	5,384,830	8,995,075	5,173,362
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,917,673	4,733,189	4,354,728	8,412,318	6,506,207
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,273,177	2,305,429	485,744	1,705,698	2,105,986
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,066,853	4,338,106	4,903,630	3,734,591	3,871,952
従業員数	(名)	3,077	3,248	3,517	3,740	3,662

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第69期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	55,910,072	53,427,379	56,229,043	63,244,129	50,693,716
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,751,297	1,010,483	771,956	907,982	921,405
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	986,468	1,076,253	375,945	639,069	3,427,253
資本金 (千円)	2,006,062	3,206,062	3,206,062	3,206,062	3,206,062
発行済株式総数 (株)	15,410,000	19,410,000	19,410,000	19,410,000	19,410,000
純資産額 (千円)	15,410,625	18,636,798	16,208,882	16,361,276	12,937,821
総資産額 (千円)	43,618,548	43,210,022	45,287,940	45,201,841	33,454,982
1株当たり純資産額 (円)	1,003.89	959.62	940.28	949.13	709.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	9.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	64.23	55.26	21.01	37.07	192.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.3	43.1	35.7	36.1	38.6
自己資本利益率 (%)	6.20	6.32	2.15	3.92	23.39
株価収益率 (倍)		23.15	49.95	14.48	
配当性向 (%)		13.56	35.68	25.62	
従業員数 (名)	1,031	1,051	1,071	1,085	1,085

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年4月、広瀬信男(当社元会長)と岡田 羽(当社元副社長)の共同出資により日本プラスト工業(個人営業)を設立し、プラスチック製品(製糸機械部品)の製造販売を開始しました。昭和23年10月、休業状態にあった八勢化工株式会社(昭和20年7月設立、富士市今泉に所在、各種パッキングの製造販売)を買収し、商号を日本プラスト株式会社と変更してスタートしました。以降の事業の変遷等は次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年10月	日本プラスト株式会社は、事業目的を合成樹脂加工販売メーカーとして、営業を開始。
10月	日産自動車株式会社吉原工場と取引を開始し、合成樹脂部品の納入を開始。
昭和25年5月	日産自動車株式会社から、ステアリングホイール(以下ハンドルと略称)を受注、同年9月から納入を開始。
昭和33年8月	東京都港区仲門前町に東京営業所を開設。(平成9年1月に東京営業所を廃止し厚木営業所と栃木営業所に分散)
昭和35年7月	静岡県吉原市青島に工場を建設、富士市今泉から本社・工場を移転(昭和48年9月本社部門を分離、隣接する現在地(富士市青島町)に移転、平成13年7月富士宮市北山に富士工場(1地区)移転)
昭和43年6月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和44年9月	群馬県伊勢崎市八斗島町に伊勢崎工場(第一地区)を建設。
12月	有限会社堀沢運輸(平成8年4月日本プラスト運輸株式会社に社名変更)に資本参加し、運輸部門の基盤を強化。
昭和45年12月	東泉プラスト株式会社に資本参加し、中空成形部門を強化。
昭和46年10月	合成樹脂材料の安定供給を目的として、エヌピー化成株式会社を設立。
昭和48年3月	群馬県伊勢崎市長沼町に伊勢崎工場(第二地区)を建設。
昭和52年2月	福岡県築上郡新吉富村に九州工場を建設。
昭和55年7月	群馬県伊勢崎市長沼町に伊勢崎工場(第三地区)を建設。
昭和59年2月	アメリカ合衆国オハイオ州にニートン・オート・プロダクツ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド(以下ニートン・オート・プロダクツと略称)を全額出資により設立。
昭和63年1月	本田技研工業株式会社向けの自動車部品メーカー日本化研株式会社に資本参加し、子会社化。
平成元年7月	静岡県富士宮市山宮に富士宮工場(平成13年10月富士工場2地区に名称変更)を建設。
平成2年12月	日本証券業協会へ株式を店頭登録。
平成3年8月	インドネシアジャカルタに合弁会社ニホンプラストインドネシアを設立。 (平成21年2月合弁先出資買取り、当社の全額出資会社となる)
11月	静岡県富士宮市山宮の富士宮工場敷地内にテクニカルセンターを建設。
平成6年3月	メキシコ合衆国ケタラ州にニホンプラストメヒカーナを設立。
平成10年9月	株式会社カンセイ(平成12年4月1日合併によりカルソニックカンセイ(株)に社名変更)と業務提携契約を締結。
平成11年5月	静岡県富士市(平成17年3月富士宮市に移転)にエヌピーサービス株式会社を設立。
平成12年4月	アメリカ合衆国ジョージア州にニートン・ローム・インコーポレーテッド(以下ニートン・ロームと略称)をニートン・オート・プロダクツの全額出資により設立。
7月	モラーグループKG社(ドイツ)と自動車の内外装部品事業について業務提携契約を締結。 (平成14年3月同社子会社モラーテックインターナショナル社と資本提携契約を締結)
平成15年2月	中華人民共和国広東省中山市に中山富拉司特工業有限公司を共同出資により設立。
平成16年11月	タイ王国ラヨン県にニホンプラストタイランドを設立。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	本田技研工業(株)の資本参加(出資比率20.6%)を受け関連会社となる。
平成18年1月	静岡県富士宮市山宮に第2テクニカルセンターを開設。
平成19年4月	メキシコ合衆国ケタラ州にニホンプラストメヒカーナとニートン・オート・プロダクツとの出資によりニホンマグネシオを設立。
11月	静岡県富士市川成島に第3テクニカルセンターを開設。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成20年8月	中華人民共和国湖北省武漢市に武漢富拉司特汽車零部件有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、海外子会社8社及び国内子会社2社、関連会社3社で構成され、自動車部品事業を主な事業とし、安全部品、樹脂部品部門に区分しております。また、自動車以外の拡販・サービス業務等をその他事業として展開しております。

1 当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

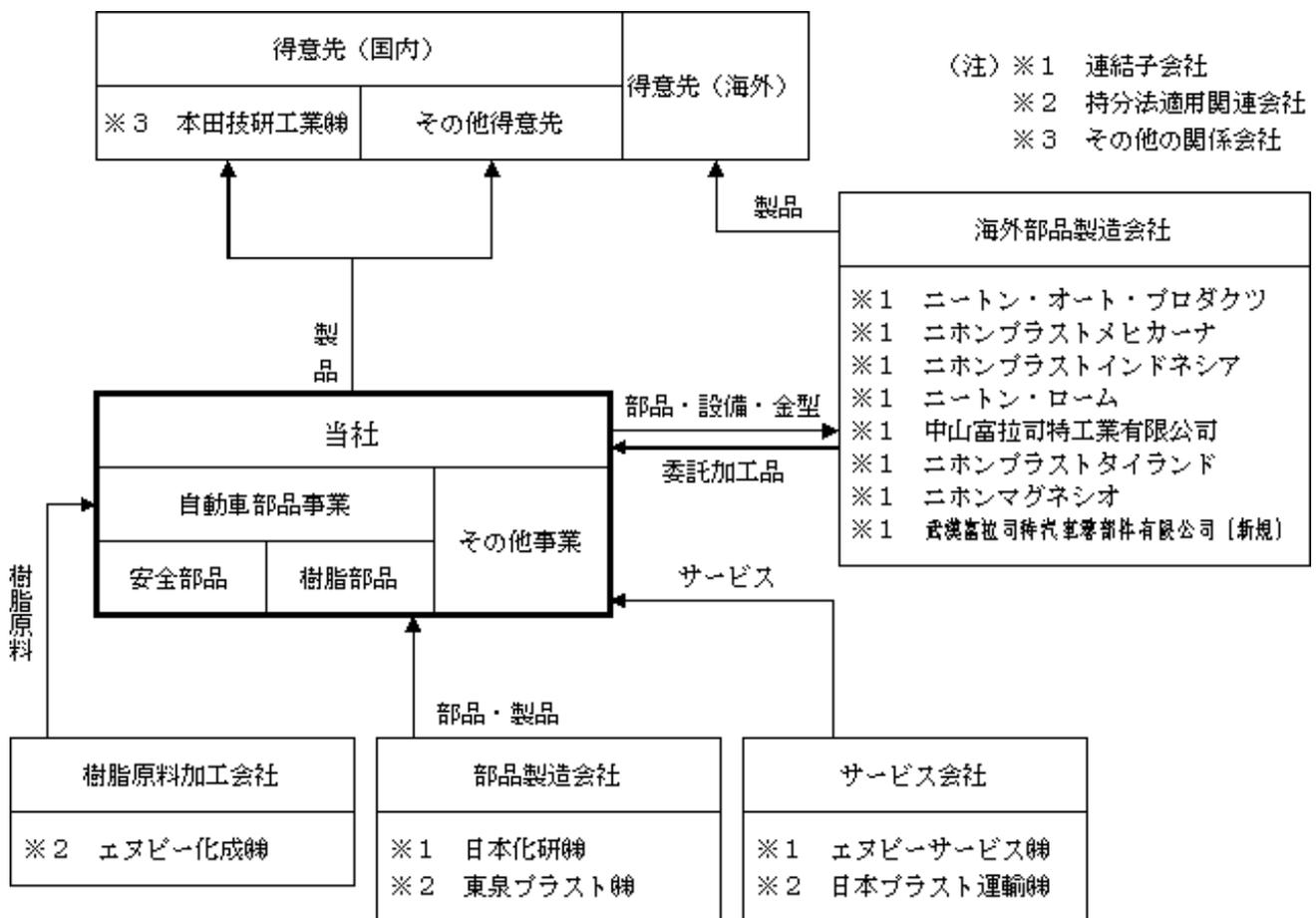
(1) 自動車部品事業

安全部品 ……当社及び連結子会社のニートン・オート・プロダクツ、ニートン・ロームで主に製造しております。また作業工程の一部を連結子会社のニホンプラストメヒカーナ、ニホンプラストインドネシア、中山富拉司特工業、ニホンプラストタイランド及びニホンマグネシオに委託し国内、海外自動車メーカーに販売しております。

樹脂部品 ……当社及び連結子会社のニートン・オート・プロダクツ、ニートン・ローム、ニホンプラストメヒカーナ、中山富拉司特工業が製造するほか日本化研㈱にその作業工程の一部を委託し国内、海外自動車メーカー並びに取引先に販売しております。

(2) その他事業……当社が製造、販売するほか連結子会社のエヌピーサービス㈱に当社の事務処理に関するサービス業務を主として委託しております。

2 事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ニートン・オート・プロダクツ (注)2.4	米国 オハイオ州	千US\$ 15,650	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品・金型の販売先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンプラストメヒカーナ (注)2	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 126,252	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0 [11.7]	当社の自動車部品・金型の販売先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンプラストインドネシア	インドネシア ジャカルタ	百万ルピア 6,574	安全部品部門	100.0	当社の自動車部品の外注加工先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニートン・ローム (注)2	米国 ジョージア州	千US\$ 7,000	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0 [100.0]	当社の自動車部品・金型の販売先 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
中山富拉司特工業有限公司 (注)2	中華人民共和国 広東省	千元 90,464	安全部品部門 樹脂部品部門	92.0	当社の自動車部品・金型の販売先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンプラストタイランド (注)2	タイ王国 ラヨン県	千タイバーツ 400,000	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品の購入先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンマグネシオ (注)2	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 81,547	安全部品部門	100.0 [100.0]	ニホンプラストメヒカーナの自動車 部品の購入先 役員の兼任等...有
武漢富拉司特汽車零部件有限公司	中華人民共和国 湖北省	千元 16,808	安全部品部門	100.0	当社の自動車部品・金型の販売先 役員の兼任等...有
日本化研(株)	静岡県富士市	千円 60,000	樹脂部品部門	63.3	当社自動車部品の購入先 役員の兼任等...有
エヌピーサービス(株)	静岡県富士宮市	千円 15,000	その他	100.0	当社事務処理に関する業務の委託先 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
エヌピー化成(株)	群馬県佐波郡	千円 75,000	樹脂部品部門	30.0	樹脂原料の購入先 役員の兼任等...有
東泉プラスト(株)	静岡県富士市	千円 45,000	樹脂部品部門	29.0	当社自動車部品の購入先 役員の兼任等...有
日本プラスト運輸(株)	静岡県富士市	千円 20,000	その他	30.0	当社製品の運送業務の委託先 役員の兼任等...有
(その他の関係会社)					
本田技研工業(株) (注)5	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具 及び原動機の製 造及び販売	(被所有) 22.0	当社製品の販売及び材料の仕入先

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたします。

3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

4 ニートン・オート・プロダクツ及び中山富拉司特工業有限公司については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ニートン・オート・プロダクツ	中山富拉司特工業有限公司
(1) 売上高	23,453,614千円	10,108,188千円
(2) 経常利益	235,460千円	1,751,972千円
(3) 当期純利益	73,062千円	1,528,463千円
(4) 純資産額	5,072,849千円	3,993,170千円
(5) 総資産額	10,186,374千円	6,187,446千円

5 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称		従業員数(名)
自動車部品事業	安全部品	1,874
	樹脂部品	1,009
その他事業	その他	16
全社(共通)		763
合計		3,662

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,085	39.2	16.6	5,336

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておりませんが、当社の労働組合は、日本プラスチック労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会に所属し、組合員数は915名(平成21年3月31日現在)でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

昨年秋以降の金融危機による信用収縮に端を発した経済危機は世界経済を深刻な状況に陥れ、先行きの見通しがつけ難い状況下にあります。特に今回の不況は自動車不況とも言われるほど自動車産業に与えた影響は大きく、カーメーカー各社は大幅な減産を余儀なくされております。このような状況の中で、当連結会計年度における売上高は円高に伴う北米子会社の為替換算レート差影響や得意先生産台数減等影響により、前年同期比11.7%減の93,263百万円となりました。損益面では減収影響や新車立上げロス等による原価負担増、国内における新たな会計基準（棚卸資産の評価に関する会計基準）の適用や減価償却費増等加わり、営業利益は前年同期比88.2%減の384百万円となり、経常損失は449百万円（前年同期は2,931百万円の経常利益）となりました。

また、当社は税効果会計に係わる会計基準に従って繰延税金資産を計上してはいたしましたが、当期の業績推移に鑑み、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました結果、十分な課税所得が見込めないため、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に1,852百万円を計上いたしました。この結果、当期純損失は3,556百万円（前年同期は1,993百万円の当期純利益）となりました。

売上高の状況を事業別に見ますと、自動車部品事業の売上高は93,194百万円、うち安全部品部門のハンドルの18,215百万円、エアバッグは37,374百万円、また樹脂部品部門は37,604百万円となり、その他事業の売上高は68百万円となりました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数減により51,076百万円と前年同期に比べ12,518百万円（19.6%）の減収となりました。営業損失は、減収影響や新たな会計基準（たな卸資産の評価に関する会計基準）の適用、減価償却費増等により1,819百万円（前年同期は859百万円の営業利益）となりました。

北米

北米の売上高は、円高に伴う為替換算レート差影響や得意先生産台数減等により35,884百万円と前年同期に比べ5,660百万円（13.6%）の減収となりました。営業利益は、減収影響や新車立上げロス等による原価負担増が生じ136百万円と前年同期に比べ881百万円（86.5%）の減益となりました。

アジア

アジアの売上高は、中国及びタイ子会社の得意先からの受注増等により16,423百万円と前年同期に比べ5,013百万円（43.9%）の増収となりました。営業利益は、増収効果により2,020百万円と前年同期に比べ602百万円（42.5%）の増益となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。また、以下、「生産、受注及び販売の状況」、「設備の状況」についても同様であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失1,072百万円、有形固定資産の取得による支出6,595百万円等ありましたが、減価償却費6,446百万円、短期借入れ収入等で賄い、前連結会計年度末に比べ、137百万円（3.6%）増加し、当連結会計年度末は3,871百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は5,173百万円となり、前連結会計年度に比べ3,821百万円（42.4%）減少しました。これは主に、仕入債務の減少額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は6,506百万円となり、前連結会計年度に比べ1,906百万円（22.6%）減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は2,105百万円となり、前連結会計年度に比べ3,811百万円増加しました。これは主に、短期借入による収入が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	安全部品	55,419,931	9.2
	樹脂部品	37,570,923	15.0
その他事業	その他	89,507	+1.9
合計		93,080,362	11.6

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	安全部品	53,546,673	13.3	2,693,171	43.1
	樹脂部品	36,070,445	18.7	2,137,881	41.7
その他事業	その他	66,783	16.9	4,800	30.9
合計		89,683,902	15.6	4,835,854	42.5

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	安全部品	55,590,073	9.4
	樹脂部品	37,604,586	15.0
その他事業	その他	68,935	14.8
合計		93,263,595	11.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	19,641,967	18.5	16,276,676	17.4
HONDA OF AMERICA	15,627,510	14.7	15,728,465	16.8
本田技研工業(株)	17,431,848	16.4	14,760,122	15.8

3【対処すべき課題】

当面は激変する経営環境下で生き残るため「収益力の向上」に注力してまいります。中長期的には次の成長発展のため企業体質の改革を図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

事業の拡大

世界的な自動車需要の縮小が進行している今、将来の需要回復時に備え、強靱な事業構造の構築に取り組むとともに、インパネサブモジュール事業の確立に向けた取組み強化により事業拡大の準備を進めてまいります。

収益力の向上

今年度の最優先課題と位置付け、売上げが伸びずとも利益を出せる体質への転換をめざしてまいります。その実現へ向け継続して取り組んできました「MCR活動」とこの危機を乗り切るための1年間の時限プロジェクト「100年プロジェクト」の2つを活動エンジンに据えて収益改善を強力に推進してまいります。特にこれまで取り組んできました「原価企画活動」をさらに充実させるべく、商品企画段階から量産開始に至るまでのモノづくりの全プロセスに関わる機能の衆知を結集させてまいります。また、量産活動においては、生産性向上活動を通じた「生産現場の効率化」と「購入部品の内製化」に積極的に取組み、グロ-バルコストの削減を図ってまいります。

これらの諸策により、10年度の黒字回復を確固たるものにすることをめざしてまいります。

お客様に喜ばれる魅力ある商品の開発

次の成長発展の礎となる商品をさらに進化させてまいります。卓越した設計開発力と新技術・新工法の創造によるNPWAY技術の強化・確立を支えに、今後の当社事業の大きな柱となり得るインパネ事業の商品技術のさらなる進化と競合他社にない当社独自の革新的新商品開発を重点的に進めてまいります。

品質競争力の強化で顧客信頼度の向上

厳しい環境下での品質強化がお客様の信頼に繋がるという認識のもと、TSマネジメントシステムの強化、S-QCD活動のグロ-バル展開により「品質システムの充実」を図るとともに、桁違い品質の達成、グロ-バル同一品質の実現により「業界トップレベルの品質確保」に継続して取組み、お客様の信頼確保に努めてまいります。

経営管理機能の充実によるグループ価値の向上

事業のグローバル化に対応するため、グループ連携機能の強化や人材育成に引き続き注力してまいります。また、企業の社会的責任を果たすため、環境ISOの推進、日本プラストコーポレートガバナンス活動の推進、内部統制の推進等にも積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の産業、得意先への依存

当社グループは、自動車メーカー及び自動車関連部品メーカーに対し製品を供給しております。このため、各メーカーが製品を販売している日本、北米、欧州、アジアにおける経済情勢等の変化に伴う自動車需要の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その中でも、当社グループは、平成21年3月期において本田技研工業(株)及び同社グループへの販売割合が49.0%、日産自動車(株)及び同社グループへの販売割合が46.9%となっております。このため、これら得意先の販売が減少した場合や経営戦略や購買方針の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本田技研工業(株)は、提出日現在において当社の議決権の22.0%を所有しており、その他の関係会社に該当していません。

(2) 競争の激化

当社グループは、品質、コスト、供給、開発すべての領域において、お客様からの支持を得られるよう日々企業努力を重ねておりますが、グローバルでの自動車部品業界の競争はますます熾烈さを増してきております。このため、当社グループが競合先に対して優位な品質競争力、価格競争力の維持ができない場合や魅力ある商品開発ができない場合には、将来の成長を阻害し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業進出

当社グループは、北米及び中国等に子会社を設立しており、海外生産の比率は近年高まる傾向にあります。このため、これら地域において、予期しない法律・規制の制定及び変更、各国の政治情勢の変化、人材確保の困難等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001や自動車産業品質マネジメントシステムISO/TS16949:2002の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造、品質管理を行い、品質の保持、向上に努めております。しかしながら、万一、製品の欠陥が発生した場合には、その欠陥内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料市況の変動

ハンドル、エアバッグ、樹脂部品等の当社グループの製品に用いられる鋼材、樹脂原料、マグネシウム地金等の原材料及び部品は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、部品種類の統合化や仕入先の絞込みによるスケールメリットの追求など、仕入コスト増加の回避に努めておりますが、原材料価格の高騰が、販売価格に転嫁できない場合や製造方法改善によるコストダウン等により吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの部品については、一部の取引先にその多くを依存しております。このため、これらの部品について、何らかの理由により主要な取引先から安定的な供給を受けられない場合は、当社グループの生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替・金利変動

当社グループの海外事業における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、通貨の異なる国・地域間の仕入・販売取引に関して、為替動向によっては、為替予約等を実施することにより為替変動リスクのヘッジを行っております。しかしながら、為替変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、設備投資資金や運転資金等を金融機関からの借入により賄っております。固定金利借入による調達やデリバティブ等の活用により、金利変動リスクの低減を図っておりますが、金利変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産保護

当社グループは、製造する製品に関する特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得することで当社グループが保有する技術等について保護を図っております。また、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性や損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、製品の生産・販売及び物流サービス等に遅延、混乱及び停止が生じる可能性があります。また、一つの地域でこれらの事象が発生した場合には、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱及び停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務による影響

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の運用結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、安全基準、有害物質や生産工場からの汚染物質排出レベルなどの様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っております。

しかしながら、将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や、これらの規制を遵守するための費用増加につながる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約内容	対価	契約期間
日本プラスト株式会社 (当社)	ニートン・オート・プロダクツ	米国	自動車用部品の設計、実験、製造、検査技術の供与	純売上の3%	平成21年1月～平成21年12月

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約内容	契約期間
日本プラスト株式会社 (当社)	モラーグループKG社	ドイツ	自動車の内外装樹脂部品の開発、設計、生産に関する業務の提携	平成21年1月～平成21年12月
	カルソニックカンセイ株式会社	日本	自動車の内外装樹脂部品の開発、設計、生産に関する業務の提携	平成20年9月～平成21年9月

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は自動車部品を主な事業とし安全部品、樹脂部品の専門メーカーとして常に顧客のニーズに応えるべく、新製品の開発と商品化に積極的に取り組んでおります。また、研究開発に当たっては、当社に蓄積された材料技術や成形技術を基にした新規受注製品の拡大、成形工法見直し等による低コスト化、機構や構成などの設計技術を駆使し、より利便性の高い製品の提供、安全性や軽量化及びリサイクル性などの社会的要請に応える製品の提供などを柱に推進しております。

当企業集団の開発活動は親会社（当社）を主体として行っております。現在開発活動は当社の技術開発部、設計部及び北米子会社ニートン・オート・プロダクツの実験室等により推進され、研究開発には全体で162名が携っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,729百万円であり、各部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

自動車部品事業

(1) 安全部品部門

ハンドル製品では、マグネシウム芯金や低比重ウレタンによる軽量化や、フローティング機構による低ホーン操作荷重などによる高性能化開発に加え、金属調別体エンブレム付エアバッグカバー、高触感ハンドル、高品位木目加飾ハンドル等の高品質化開発も進めております。又、インフレーターガスのクリーン化や、生産に使用するウレタン、塗料、革などからの有機溶剤低減等、環境への影響を極力減らす開発も実施しております。

助手席エアバッグモジュール製品では、切削テア加工によるハードタイプエアバックを開発しシームレス化への展開を行い、表面加飾要求に対してはウレタンRIM工法を基にした当社独自NPSS（Nihon Plast Soft Surface）、NPFS（Nihon Plast Foamed Surface）工法を開発、更にソフト感を増す工法検討にも取組み中であり、成長分野のエアバック一体パネルの品揃えを拡充しております。同時に、加害性低減を狙った独自のバッグ構造、折り構造を開発し、エアバッグシステムメーカーとしての地位向上を図っております。

側突対応エアバッグモジュール製品では、縫製部のシール技術による車両横転時の長時間圧力保護タイプのカーテンエアバッグの開発や、膝を守るニーエアバッグの開発も推進し、製造方法においても、カーテンバッグ自動折り機を完成させ、エアバッグ専門メーカーとして、車両に搭載されるすべてのエアバッグの性能向上開発とともに、製造工程の合理化開発も推進しております。

当研究開発の成果としましては安全部品の専門メーカーとしての地位を確たるものとし、将来に向けた受注拡大、コスト低減、更には環境対応等に貢献できるものと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は867百万円であります。

(2) 樹脂部品部門

外装樹脂製品では、超薄肉の射出成形によるフェンダープロテクターを開発し大型射出成形への展開を図り、特殊スライド構造金型を使った2色射出成形による柔軟性ラバー一体のカバーカウルトップを開発し、組立工程を無くすことによる品質の安定化を図っております。

内装樹脂製品では、空調部品類であるベンチレーターのルーバー完全シャット機構、集中拡散切替機構、薄型化などによる品揃えを拡充し、空調専門メーカーとしての地位を向上させるとともに、自動組立ベンチなど合理化開発にも取り組んでおります。樹脂パネル類に対しては、ソフトな表面触感が得られるクッション層付シートの射出プレス工法、接着工程無しで布貼りピラーが生産できる布インモールド工法等、多彩な加飾技術を開発し低コスト高品質化要望に応え、多部品の組合せによる高機能化設計が要求されるグローボックス、コンソール等も新技術を織込んだ自社開発を推進しております。

当研究開発活動の成果としましては、機能、性能の向上とコスト競争力の両立を背景として、新規受注の拡大や魅力ある商品提供等にご貢献するものと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は862百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21,549百万円（前連結会計年度末は29,544百万円）となり、7,994百万円減少いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が減少（14,038百万円から9,144百万円へ4,893百万円の減）したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、25,525百万円（前連結会計年度末は32,483百万円）となり、6,957百万円減少いたしました。有形固定資産が減少（27,895百万円から23,101百万円へ4,794百万円の減）しており、その主な要因は、北米子会社及び中国子会社の受注対応のための設備投資等の減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、21,661百万円（前連結会計年度末は29,166百万円）となり、7,504百万円減少いたしました。その主な要因は、受注対応に係る支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8,231百万円（前連結会計年度末は9,370百万円）となり、1,139百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、17,181百万円（前連結会計年度末は23,490百万円）となり、6,308百万円減少いたしました。その主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少並びに為替換算調整影響等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」、(1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、自動車部品事業を主としております。当連結会計年度は、モデルチェンジに対応した設備を中心に総額6,374百万円の投資を実施いたしました。

安全部品部門においては、モデルチェンジ並びに受注確保のための設備投資等を3,610百万円行いました。

樹脂部品部門においては、主としてモデルチェンジに対応した金型投資等を2,764百万円行ないました。

所要資金は、自己資金及び借入金で充たいたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
富士工場 1 地区 (静岡県富士宮市)	安全部品部門	ハンドル 生産設備	793,588	598,599	1,523,550 (37)		271,408	3,187,146	139
富士工場 2 地区 (静岡県富士宮市)	安全部品部門	エアバッグ 生産設備	701,415	625,163	594,151 (28)		102,772	2,023,503	127
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	樹脂部品部門 その他事業	樹脂部品 生産設備	761,055	1,162,916	528,710 (85)	6,108	801,889	3,260,680	180
九州工場 (福岡県築上郡)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル他 生産設備	1,023,041	672,833	261,426 (40)	12,494	165,718	2,135,515	177

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
日本化研 株式会社	本社・工場 (静岡県 富士市)	樹脂部品部門	樹脂部品 生産設備	362,602	107,748	406,651 (10)	386,547	85,679	1,349,228	65

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
ニートン・ オート・ プロダクツ	本社・工場 (米国 オハイオ州)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	860,336	1,078,468	42,165 (184)		1,985,907	3,966,877	687
ニホン プラスト メヒカーナ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	379,990	544,908	101,740 (33)		58,540	1,085,179	756
ニホン プラスト インドネシ ア	本社・工場 (インドネシ ア ジャカルタ)	安全部品部門	ハンドル 生産設備	57,886	41,129	23,168 (20)		184,219	306,403	132
ニートン・ ローム	本社・工場 (米国ジョー ジア州)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	513,909	488,720	43,421 (141)		73,428	1,119,479	156
中山富拉司 特工業有限 公司	本社・工場 (中国広東省)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	560,699	1,130,009	80,831 (40)		445,778	2,217,318	502
ニホン プラスト タイランド	本社・工場 (タイ王国ラ ヨン県)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	445,970	791,153	187,766 (64)		157,783	1,582,673	257
ニホン マグネシオ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	安全部品部門	ハンドル 生産設備	216,859	354,183	18,456 (20)		42,222	631,722	45

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
ニートン・ オート・プロ ダクツ	本社・工場 (米国 オハイ オ州)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル及び 樹脂部品生産 設備	1式	10年	50,704	415,581

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	富士工場1地区 (静岡県富士宮 市)	安全部品部門	ハンドル・ エアバッグ の生産設備	464,914		借入金	平成21年4月	平成22年3月	1
	富士工場2地区 (静岡県富士宮 市)	安全部品部門	エアバッグ の生産設備	245,463		借入金	平成21年4月	平成22年3月	1
	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	樹脂部品部門 その他事業	樹脂部品の 生産設備	742,653		借入金	平成21年4月	平成22年3月	1
	九州工場 (福岡県築上郡)	安全部品部門 樹脂部品部 門	ハンドル・ エアバッグ 及び樹脂部 品の生産設 備	199,406		借入金	平成21年4月	平成22年3月	1
	テクニカルセンター (静岡県富士宮市)	安全部品部門 樹脂部品部 門	ハンドル・ エアバッグ 及び樹脂部 品の試験研 究用設備	48,900		借入金	平成21年4月	平成22年3月	1
中山富拉司 特工業有限 公司	本社・工場 (中国広東省)	安全部品部門 樹脂部品部 門	ハンドル及 び樹脂部品 の生産設備	830,545		借入金及び 自己資金	平成21年1月	平成21年12月	1
ニホン プラスト インドネシ ア	本社・工場 (インドネシア ジャカルタ)	安全部品部門	ハンドル・ エアバッグ の生産設備	462,832		借入金及び 自己資金	平成21年1月	平成21年12月	1

(注) 1 主にモデルチェンジ及び合理化等に対応するための設備投資であり、生産能力の増加は殆どありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所 市 場第二部	単元株式数 100株
計	19,410,000	19,410,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月18日(注)1	1,000,000	15,410,000	170,000	2,006,062	140,000	1,984,500
平成17年7月28日(注)2	4,000,000	19,410,000	1,200,000	3,206,062	1,200,000	3,184,500

(注)1 第三者割当 発行価格310円 資本組入額170円
割当先 ダイセル化学工業株式会社
2 第三者割当 発行価格600円 資本組入額300円
割当先 本田技研工業株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	10	59	27	3	5,070	5,188	
所有株式数(単元)		15,081	2,150	80,427	21,140	3	75,247	194,048	5,200
所有株式数の割合(%)		7.77	1.10	41.44	10.89	0.00	38.77	100.00	

(注) 1 自己株式1,172,153株は「個人その他」に11,721単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数も同数であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	4,000,000	20.60
モラーテック・インターナショナル・ゲーエムベーハー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ドイツ ビーレフェルト市 クプファーハマー33649 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,810,000	9.32
広瀬 信	静岡県富士市	1,607,100	8.27
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,429,000	7.36
ダイセル化学工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目4番5号	1,000,000	5.15
有限会社コウシン	静岡県富士市青葉町422番地	664,000	3.42
日本プラスト日峰持株会	静岡県富士市青島町218番地	488,400	2.51
伊藤忠プラスチック株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号	317,200	1.63
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	310,000	1.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	309,000	1.59
計		11,934,700	61.48

(注) 1 当社は、自己株1,172,153株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 「日本プラスト日峰持株会」の所有株式数には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式が108,000株含まれております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,172,100		
	(相互保有株式) 普通株式 117,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,115,700	181,157	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		181,157	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士市青島町218番地	1,172,100		1,172,100	6.03
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市島田町1丁目168番地	9,000	95,100	104,100	0.53
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31番地		12,900	12,900	0.06
計		1,181,100	108,000	1,289,100	6.64

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士市青島町218番地

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	249	96,814
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,000,000	580,990,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	1,172,153		1,172,153	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図ると共に、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円50銭（うち中間配当3円75銭）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質強化とコスト競争力を高めるため有効投資してまいりたいと思います。次期以降も安定的な配当を継続できるよう業績の維持向上に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	68,392	3.75
平成21年6月26日 定時株主総会決議	68,391	3.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1 750 505	1,430	1,299	2 570 1,001	719
最低(円)	1 446 335	502	780	2 512 571	150

(注) 最高・最低株価は、平成20年3月17日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のもの、平成16年12月13日から平成20年3月16日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第67期の事業年度別最高・最低株価のうち、1印は日本証券業協会の公表のものであり、第70期の事業年度別最高・最低株価のうち、2印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	485	400	328	306	260	184
最低(円)	350	310	275	265	170	150

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	広瀬 信 (昭和26年10月16日生)	昭和57年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年3月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役会長(現任) 平成9年7月 ニートン・オート・プロダクツ取締役会長(現任) 平成11年5月 東泉プラスチック株式会社取締役(現任) 平成11年6月 日本化研株式会社取締役会長(現任) 平成12年4月 ニートン・ローム取締役会長(現任) 平成15年3月 中山富拉司特工業有限公司董事長(現任) 平成16年11月 ニホンプラスチックタイランド取締役(現任) 平成19年4月 ニホンマグネシオ取締役(現任) 平成20年8月 武漢富拉司特汽车零部件有限公司董事長(現任) 平成21年6月 ニホンプラスチックインドネシア監査役(現任)	(注)2	1,607,100
専務取締役	営業、管理部門担当	阿部 信広 (昭和20年1月27日生)	昭和45年12月 当社入社 平成6年1月 当社第二営業部長 平成8年6月 当社取締役 第二営業部長 平成10年1月 ニートン・オート・プロダクツ取締役社長 平成13年6月 当社常務取締役 平成13年6月 ニホンプラスチックインドネシア取締役(現任) 平成13年6月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役(現任) 平成15年3月 中山富拉司特工業有限公司董事(現任) 平成16年6月 日本化研株式会社取締役(現任) 平成16年11月 ニホンプラスチックタイランド取締役(現任) 平成20年8月 武漢富拉司特汽车零部件有限公司監事(現任) 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	6,200
常務取締役	生産、開発部門担当	古郡 正幸 (昭和23年1月22日生)	昭和42年3月 当社入社 平成10年6月 ニホンプラスチックインドネシア取締役社長 平成12年8月 当社海外業務部長 平成13年6月 当社資材部長 平成14年6月 当社取締役 資材部長 平成15年3月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役社長 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 平成16年6月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役(現任) 平成16年6月 ニートン・オート・プロダクツ取締役(現任) 平成16年6月 ニートン・オート・プロダクツ取締役社長 平成20年6月 ニホンプラスチックインドネシア取締役(現任) 平成20年6月 日本プラスチック運輸株式会社取締役(現任) 平成20年6月 日本化研株式会社監査役(現任) 平成20年8月 武漢富拉司特汽车零部件有限公司董事(現任)	(注)2	7,600
常務取締役	北米事業統括	古郡 春男 (昭和24年3月15日生)	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社伊勢崎工場長 平成17年6月 当社取締役 伊勢崎工場長 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 平成19年6月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役(現任) 平成20年6月 ニートン・オート・プロダクツ取締役社長(現任) 平成20年6月 ニートン・ローム取締役(現任) 平成20年6月 ニホンマグネシオ取締役(現任)	(注)2	2,600

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	財務、企画、IT部門担当	杉本和俊 (昭和26年12月25日生)	昭和49年4月 平成13年1月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年3月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社入社 企画室長 エヌピーサービス株式会社取締役(現任) 当社取締役 企画室長 中山富拉司特工業有限公司董事(現任) 東泉プラスト株式会社監査役(現任) 当社常務取締役(現任) ニホンプラストインドネシア取締役(現任)	(注)2	6,900
取締役	業務監査室長	内海厚志 (昭和24年9月9日生)	昭和43年9月 平成11年1月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長 ニートン・オート・プロダクツ副社長 当社取締役(現任) 原価管理部長兼情報システム部長 当社経営プロジェクト室長 エヌピーサービス株式会社監査役(現任) ニホンプラストインドネシア監査役(現任) 当社法務・NCG室長 当社業務監査室長(現任)	(注)2	16,100
取締役	第一設計部長	岡本龍正 (昭和27年1月24日生)	昭和51年4月 平成7年7月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年1月 平成20年6月	日産自動車株式会社入社 同社ボデー開発統括部 安全性開発グループ主担 当社入社 安全装備設計部長 当社取締役(現任) 安全装備設計部長 当社設計部長 当社第一設計部長(現任)	(注)2	6,200
取締役	第二営業部長	須藤 亘 (昭和28年5月20日生)	昭和51年4月 平成14年1月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 ニートン・オート・プロダクツ副社長 生産管理部長 当社取締役(現任) 生産管理部長 エヌピー化成株式会社取締役(現任) 当社第二営業部長(現任) ニホンプラストインドネシア取締役(現任)	(注)2	5,200
取締役	総務部長	向笠 完 (昭和28年9月3日生)	昭和51年4月 平成15年1月 平成15年1月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長 エヌピーサービス株式会社取締役(現任) 当社取締役 総務部長(現任) ニホンプラストインドネシア監査役(現任)	(注)2	3,500
取締役	第二設計部長	森 孝裕 (昭和30年1月21日生)	昭和60年7月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社本田技術研究所入社 同社四輪開発センター 第一商品開発室 第一ブロック主任研究員 当社入社 第二設計部長 当社取締役 第二設計部長(現任)	(注)2	600
取締役	生産管理部長	郡 幸弘 (昭和31年3月18日生)	昭和53年4月 平成10年6月 平成21年4月 平成21年6月	本田技研工業株式会社入社 同社資材業務室直材ブロック 主幹 当社入社 社長付部長 当社取締役 生産管理部長(現任)	(注)2	
取締役	経営企画室長	鈴木睦男 (昭和30年6月10日生)	昭和60年2月 平成15年1月 平成17年1月 平成21年6月	当社入社 当社企画室長兼監査室長 当社経営企画室長 当社取締役 経営企画室長(現任)	(注)2	200
監査役 (常勤)		小林貞男 (昭和18年9月27日生)	昭和41年1月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役 伊勢崎工場長 日本化研株式会社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)3	6,700
監査役		関原健夫 (昭和20年9月23日生)	昭和44年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行入行 みずほ信託銀行株式会社取締役副社長 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社取締役社長 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		深井 慎 (昭和29年4月19日生)	昭和53年4月 平成5年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年5月 平成19年6月 平成21年6月	株式会社埼玉銀行入行 株式会社あさひ銀行熊谷西支店長 株式会社りそなホールディングス執行役 企画部IR室担当兼広報部担当 りそな信託銀行株式会社取締役 りそな総合研究所株式会社代表取締役社長 株式会社りそな銀行執行役員 システム部 担当 株式会社りそなホールディングス執行役 システム部担当 当社監査役(現任)	(注)5	
計						1,668,900

(注) 1 監査役関原健夫及び深井慎は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスにおける基本方針として、積極的かつ迅速な情報公開の他、経営の透明性を確保することが重要と認識しております。

当社のトップマネジメントシステムは、従来より役員会（取締役会・常務会）の開催頻度も高く、全取締役参画のもと十分な議論を尽くしての意思決定や、他部門の情報・ノウハウのトランスファーとして機能し、スピードアップや活性度の度合いは高いものと認識しております。従って当社では、他社で見られるような執行役員制度は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う現行の「一体型運営」に一層磨きをかけてまいります。

また、グループ経営における意思決定と業務執行にあたっては、専門化した各子会社に権限を委譲しておりますが、重要事項及び各社の業況については、当社取締役会及び常務会にて審議するとともに、グループ全社に非常勤で当社から取締役もしくは監査役を派遣し、管理・監督体制を整えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会・常務会・役員連絡会

取締役会は原則月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行います。なお、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、社長・常務による常務会を原則隔週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。また、他部門の情報・ノウハウのトランスファーを図る目的として全取締役参画の役員連絡会を原則隔週1回の開催を行っております。

当社定款における定め概要

a. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

b. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

c. 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

d. 自己株式取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行できるように取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

e. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

コーポレート・ガバナンスの実効性確保

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名（常勤監査役1名・非常勤監査役2名、内2名は社外監査役）であります。なお、社外監査役2名の内1名は人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はございませんが、1名は当社の大株主で取引先である本田技研工業株式会社からの監査役であります。

当社の監査役は、「監査役監査規程」及び「監査役会規則」に基づき、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や、監査室と緊密な連携を保ち、当社各部門及び国内外の子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人とも積極的に意見及び情報の交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

当年度、取締役及び監査役の報酬等の額は、取締役11名に対し、合計144百万円、監査役4名に対し、合計18百万円の総額163百万円であります。

会計監査は、あずさ監査法人に依頼しており、公正で透明な経営の確保に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小林正明氏、柴田光明氏、山本哲也氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、会計士補等5名、その他2名であります。

監査役と会計監査人との連携については、会計監査計画、監査結果報告等定期的に実施し、相互に意見交換を行っております。

内部監査部門は、監査役に対して内部監査スケジュール、監査の実施状況を定期的に報告し、連携をとっており、人員は監査室に2名であります。

なお、当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、顧問弁護士、顧問税理士にも適宜助言・指導を受けることのできる体制になっており、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

(3) コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業推進活動にあたり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、平成17年10月3日より社内に日本プラスト・コーポレートガバナンス委員会（NCG委員会）及び企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図るとともに、「日本プラスト・コーポレートガバナンス・チェックリスト」により、実態の把握と評価を行いました。

また、平成19年10月1日には、情報セキュリティ強化指針として「日本プラスト・セキュリティ・ポリシー」を、更に平成20年2月18日には財務報告の健全性確保を目的として「財務報告に係る内部統制の構築・評価の基本方針書」を定め内部統制システムの一層の整備強化をはかっております。

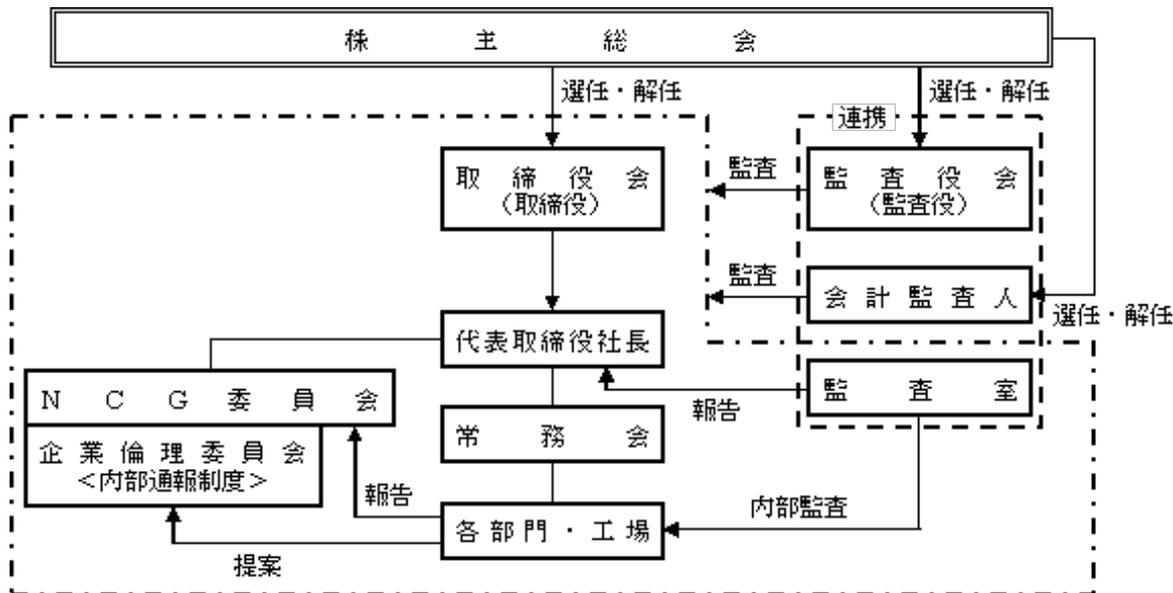
また、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を監査するために、社長直属の「監査室」の体制強化を実施し、全部門及びグループ会社を対象として、社内の業務推進が適正に行われているかを監査しております。

(4) タイムリーディスクロージャー

コーポレートガバナンスの根底を成す情報開示につきましては、弊社ホームページに掲載し、株主各位、投資家のみなさまへの情報開示を推進しております。

また、年2回会社説明会を実施しております。

(5) 当社のコーポレートガバナンス体制図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			29,000	
連結子会社				
計			29,000	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるニートン・オート・プロダクツは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、財務報告に係る内部統制の監査報酬11,002千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739,591	3,917,394
受取手形及び売掛金	14,038,224	9,144,371
たな卸資産	9,145,612	-
製品	-	820,643
原材料	-	4,291,820
仕掛品	-	1,194,955
貯蔵品	-	780,737
繰延税金資産	727,594	224,067
その他	1,918,517	1,182,440
貸倒引当金	25,496	6,653
流動資産合計	29,544,044	21,549,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 16,025,629	² 15,340,201
減価償却累計額	7,739,445	7,973,727
建物及び構築物(純額)	8,286,184	7,366,474
機械装置及び運搬具	² 29,027,329	² 27,204,117
減価償却累計額	19,377,758	18,899,379
機械装置及び運搬具(純額)	9,649,570	8,304,738
工具、器具及び備品	34,831,597	32,836,615
減価償却累計額	29,890,451	30,501,902
工具、器具及び備品(純額)	4,941,146	2,334,713
土地	² 4,472,027	² 4,392,726
リース資産	-	691,246
減価償却累計額	-	181,571
リース資産(純額)	-	509,675
建設仮勘定	546,621	193,174
有形固定資産合計	27,895,550	23,101,502
無形固定資産		
リース資産	-	9,222
その他	135,598	152,064
無形固定資産合計	135,598	161,287
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,825,663	¹ 1,302,300
長期貸付金	16,173	15,629
繰延税金資産	887,960	7,272
その他	1,729,309	945,445
貸倒引当金	6,890	7,890

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	4,452,217	2,262,757
固定資産合計	32,483,366	25,525,547
資産合計	62,027,411	47,075,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,395,701	9,269,899
短期借入金	2 5,039,259	2 8,210,449
リース債務	-	254,076
未払法人税等	43,409	133,482
繰延税金負債	-	47,692
賞与引当金	1,046,998	541,002
役員賞与引当金	50,000	-
その他	5,590,637	3,205,318
流動負債合計	29,166,005	21,661,920
固定負債		
長期借入金	2 5,938,485	2 4,117,122
リース債務	-	288,077
繰延税金負債	24,390	377,138
退職給付引当金	2,980,259	2,991,270
役員退職慰労引当金	395,226	413,496
その他	32,286	44,470
固定負債合計	9,370,648	8,231,575
負債合計	38,536,654	29,893,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206,062	3,206,062
資本剰余金	3,184,500	3,184,500
利益剰余金	18,603,073	14,521,067
自己株式	2,025,912	1,099,712
株主資本合計	22,967,724	19,811,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558,410	148,184
為替換算調整勘定	689,400	3,393,112
評価・換算差額等合計	130,990	3,244,927
少数株主持分	654,023	614,837
純資産合計	23,490,757	17,181,828
負債純資産合計	62,027,411	47,075,324

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	105,719,184	93,263,595
売上原価	² 96,162,985	^{2,4} 86,848,573
売上総利益	9,556,199	6,415,022
販売費及び一般管理費	^{1,2} 6,272,413	^{1,2} 6,030,759
営業利益	3,283,785	384,263
営業外収益		
受取利息	86,055	34,969
受取配当金	71,444	30,627
投資不動産賃貸料	62,196	62,196
雑収入	295,571	219,188
営業外収益合計	515,267	346,981
営業外費用		
支払利息	335,470	297,225
機械・工具等処分損	158,892	150,153
持分法による投資損失	7,711	123,750
為替差損	232,197	425,403
雑損失	133,535	184,313
営業外費用合計	867,807	1,180,845
経常利益又は経常損失()	2,931,245	449,600
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,228
貸倒引当金戻入額	-	1,396
関係会社整理損失引当金戻入額	295,529	-
特別利益合計	295,529	9,625
特別損失		
出資金評価損	-	458,633
割増退職金	-	129,150
投資有価証券評価損	-	44,931
固定資産処分損	³ 12,912	-
特別損失合計	12,912	632,716
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,213,862	1,072,691
法人税、住民税及び事業税	749,129	223,423
法人税等調整額	371,433	2,215,912
法人税等合計	1,120,563	2,439,336
少数株主利益	99,909	44,000
当期純利益又は当期純損失()	1,993,389	3,556,028

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,206,062	3,206,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,206,062	3,206,062
資本剰余金		
前期末残高	3,184,500	3,184,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,184,500	3,184,500
利益剰余金		
前期末残高	16,776,006	18,603,073
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11,495
当期変動額		
剰余金の配当	129,286	167,511
海外子会社従業員奨励福利基金	37,036	-
当期純利益又は当期純損失()	1,993,389	3,556,028
自己株式の処分	-	346,970
当期変動額合計	1,827,066	4,070,509
当期末残高	18,603,073	14,521,067
自己株式		
前期末残高	2,024,227	2,025,912
当期変動額		
自己株式の取得	1,685	1,759
自己株式の処分	-	927,960
当期変動額合計	1,685	926,200
当期末残高	2,025,912	1,099,712
株主資本合計		
前期末残高	21,142,342	22,967,724
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11,495
当期変動額		
剰余金の配当	129,286	167,511
海外子会社従業員奨励福利基金	37,036	-
当期純利益又は当期純損失()	1,993,389	3,556,028
自己株式の取得	1,685	1,759
自己株式の処分	-	580,990
当期変動額合計	1,825,381	3,144,309
当期末残高	22,967,724	19,811,918

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	917,141	558,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358,730	410,226
当期変動額合計	358,730	410,226
当期末残高	558,410	148,184
為替換算調整勘定		
前期末残高	448,672	689,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,728	2,703,711
当期変動額合計	240,728	2,703,711
当期末残高	689,400	3,393,112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	468,468	130,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599,459	3,113,937
当期変動額合計	599,459	3,113,937
当期末残高	130,990	3,244,927
少数株主持分		
前期末残高	576,052	654,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,971	39,185
当期変動額合計	77,971	39,185
当期末残高	654,023	614,837
純資産合計		
前期末残高	22,186,863	23,490,757
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11,495
当期変動額		
剰余金の配当	129,286	167,511
海外子会社従業員奨励福利基金	37,036	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,993,389	3,556,028
自己株式の取得	1,685	1,759
自己株式の処分	-	580,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521,487	3,153,123
当期変動額合計	1,303,893	6,297,432
当期末残高	23,490,757	17,181,828

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,213,862	1,072,691
減価償却費	5,148,382	6,446,340
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,107	15,898
賞与引当金の増減額(は減少)	74,726	505,996
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	50,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,729	11,010
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,337	18,270
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	404,000	-
受取利息及び受取配当金	157,499	65,597
支払利息	335,470	297,225
為替差損益(は益)	18,466	323,157
持分法による投資損益(は益)	7,711	123,750
有形固定資産処分損益(は益)	148,966	131,986
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,228
投資有価証券評価損益(は益)	-	44,931
出資金評価損	-	458,633
割増退職金	-	129,150
売上債権の増減額(は増加)	431,000	5,821,512
たな卸資産の増減額(は増加)	368,806	1,459,962
仕入債務の増減額(は減少)	2,162,906	6,718,440
未払消費税等の増減額(は減少)	134,230	126,825
その他	363,573	615,898
小計	10,228,558	6,086,354
利息及び配当金の受取額	157,499	65,597
利息の支払額	344,041	297,697
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,046,941	680,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,995,075	5,173,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	30,212	-
有形固定資産の取得による支出	8,560,134	6,595,346
有形固定資産の売却による収入	48,400	272,617
投資有価証券の取得による支出	20,399	20,582
投資有価証券の売却による収入	321	10,782
貸付けによる支出	106,494	42,631
貸付金の回収による収入	123,374	41,189
子会社株式の取得による支出	-	40,000
その他	72,400	132,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,412,318	6,506,207

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,370,826	12,677,675
短期借入金の返済による支出	5,446,186	8,608,979
長期借入れによる収入	2,876,514	1,230,000
長期借入金の返済による支出	3,367,018	3,314,914
自己株式の取得による支出	88	1,759
自己株式の売却による収入	-	580,990
配当金の支払額	129,286	167,511
リース債務の返済による支出	-	277,113
少数株主への配当金の支払額	10,461	12,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,705,698	2,105,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,097	635,781
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,169,039	137,360
現金及び現金同等物の期首残高	4,903,630	3,734,591
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,734,591	1 3,871,952

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 (海外子会社) ニートン・オート・プロダクツ ニホンプラスチックメヒカーナ ニホンプラスチックインドネシア ニートン・ローム 中山富拉司特工業有限公司 ニホンプラスチックタイランド ニホンマグネシオ</p> <p>上記のうち、ニホンマグネシオについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(国内子会社) 日本化研株式会社 エヌピーサービス株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社プロステックは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 (海外子会社) ニートン・オート・プロダクツ ニホンプラスチックメヒカーナ ニホンプラスチックインドネシア ニートン・ローム 中山富拉司特工業有限公司 ニホンプラスチックタイランド ニホンマグネシオ 武漢富拉司特汽車零部件有限公司</p> <p>上記のうち、武漢富拉司特汽車零部件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(国内子会社) 日本化研株式会社 エヌピーサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 エヌピー化成株式会社 東泉プラスチック株式会社 日本プラスチック運輸株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数 0社</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社(エヌピー化成株式会社)については、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 エヌピー化成株式会社 東泉プラスチック株式会社 日本プラスチック運輸株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数 0社</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社(エヌピー化成株式会社)については、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 在外連結子会社の決算日は、12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 国内連結子会社の事業年度末日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 前連結会計年度に同じ</p> <p>(2) 前連結会計年度に同じ</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>ロ 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(但し、金型については、個別法による原価法)によっております。在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ</p> <p>ロ その他有価証券 前連結会計年度に同じ</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>ロ 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は70,390千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ70,390千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は、主として当該国の会計処理基準の規定に基づく定率法によっております。 (会計方針の変更) 国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ287,861千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ238,167千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込み額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は、主として当該国の会計処理基準の規定に基づく定率法によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を2年~12年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より2~9年に変更しております。 これにより、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 前連結会計年度に同じ</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 前連結会計年度に同じ</p> <p>賞与引当金 前連結会計年度に同じ</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>												
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 国内連結会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="188 1055 687 1155"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別債権毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建買掛金	<p>退職給付引当金 前連結会計年度に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 前連結会計年度に同じ</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 前連結会計年度に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="836 1055 1335 1155"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 前連結会計年度に同じ</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 前連結会計年度に同じ</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 前連結会計年度に同じ</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建売掛金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>												
金利スワップ	借入金の利息												
為替予約	外貨建買掛金												
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>												
金利スワップ	借入金の利息												
為替予約	外貨建売掛金												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 前連結会計年度に同じ
6	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却 を行っております。なお、その金額が僅少な場合には 発生日に全額償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 前連結会計年度に同じ

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお りましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会 計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企 業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会 計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を 適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に しております。 これにより、損益に与える影響はありません。
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関 する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外 子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報 告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,570,103千円、4,560,261千円、1,140,076千円、1,875,170千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 292,757千円			1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 166,744千円		
2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。			2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。		
担保提供 資産	建物及び構築物	1,745,392千円	担保提供 資産	建物及び構築物	1,805,653千円
	機械装置及び運搬具	757,462		機械装置及び運搬具	547,819
	土地	3,185,607		土地	3,331,840
	合計	5,688,462		合計	5,685,312
債務金額	短期借入金	2,509,400千円	債務金額	短期借入金	2,308,235千円
	長期借入金	4,686,100		長期借入金	3,473,152
	合計	7,195,500		合計	5,781,387

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
	千円		千円
荷造材料、運搬費	1,618,360	荷造材料、運搬費	1,411,411
役員及び従業員給料手当	1,553,260	役員及び従業員給料手当	1,502,800
賞与引当金繰入額	369,248	賞与引当金繰入額	229,595
役員賞与引当金繰入額	50,000	退職給付費用	156,394
退職給付費用	161,926	役員退職慰労引当金繰入額	49,805
役員退職慰労引当金繰入額	45,787	減価償却費	251,574
減価償却費	194,061		
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,859,077千円であります。		2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,729,039千円であります。	
3 固定資産処分損の内訳			
		4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
種類	金額(千円)	70,390千円	
建物及び構築物	12,912		
計	12,912		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,410,000	-	-	19,410,000
合計	19,410,000	-	-	19,410,000
自己株式				
普通株式	2,199,558	2,068	-	2,201,626
合計	2,199,558	2,068	-	2,201,626

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,068株は、単元未満株式の買取による増加90株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,978株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,643	3.75	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	64,642	3.75	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	99,119	利益剰余金	5.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,410,000	-	-	19,410,000
合計	19,410,000	-	-	19,410,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,201,626	4,605	1,000,000	1,206,231
合計	2,201,626	4,605	1,000,000	1,206,231

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,605株は、単元未満株式の買取による増加249株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分4,356株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少1,000,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	99,119	5.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	68,392	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,391	利益剰余金	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,739,591千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,734,591</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,739,591千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	5,000	現金及び現金同等物	<u>3,734,591</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,917,394千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td>45,442</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,871,952</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ704,383千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,917,394千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	45,442	現金及び現金同等物	<u>3,871,952</u>
現金及び預金勘定	3,739,591千円												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	5,000												
現金及び現金同等物	<u>3,734,591</u>												
現金及び預金勘定	3,917,394千円												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	45,442												
現金及び現金同等物	<u>3,871,952</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、当社におけるCAD用EWSシステム等(「工具、器具及び備品」)及び国内子会社における金型(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
取得価額相当額	265,860	795,889	50,003	1,111,753	1年内	52,015 千円
減価償却累計額相当額	100,833	416,299	20,794	537,926	1年超	369,243
期末残高相当額	165,026	379,590	29,209	573,827	合計	421,258
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額						
1年内				293,495千円		
1年超				280,332		
合計				573,827		
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料				327,733千円		
減価償却費相当額				327,733		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料						
1年内				60,671千円		
1年超				521,304		
合計				581,976		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	723,081	1,322,494	599,413
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	723,081	1,322,494	599,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,675	4,511	164
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	4,675	4,511	164
合計	727,756	1,327,005	599,248

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	292,757
計	292,757
(2) その他有価証券	
非上場株式	205,900
計	205,900

当連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	341,151	647,661	306,509
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	341,151	647,661	306,509
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	359,533	281,994	77,538
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	359,533	281,994	77,538

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
合計	700,685	929,656	228,970

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,782	8,228	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	166,744
計	166,744
(2) その他有価証券	
非上場株式	205,900
計	205,900

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連に係る金利スワップ取引及び通貨関連に係る為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組み方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替変動リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また、通貨関連では外貨建売掛金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しており、また、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っているため信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結業務につきましては、担当役員の承認を得て経理部が担当しております。</p>	<p>取引の内容 前連結会計年度に同じ</p> <p>取引に対する取組み方針 前連結会計年度に同じ</p> <p>取引の利用目的 前連結会計年度に同じ</p> <p>取引に係わるリスクの内容 前連結会計年度に同じ</p> <p>取引に係るリスク管理体制 前連結会計年度に同じ</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">179,463百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">167,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,031百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月分) 3.12%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,631百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,611,650千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,859,515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,752,134</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">771,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,980,259</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">289,656千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">108,629</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">40,204</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">126,112</td> </tr> <tr> <td>厚生年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">276,717</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,911</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	179,463百万円	年金財政計算上の給付債務の額	167,432百万円	差引額	12,031百万円	退職給付債務	5,611,650千円	年金資産	1,859,515	未積立退職給付債務(-)	3,752,134	未認識数理計算上の差異	771,875	退職給付引当金(-)	2,980,259	勤務費用	289,656千円	利息費用	108,629	期待運用収益	40,204	数理計算上の差異の費用処理額	126,112	厚生年金掛金等	276,717	退職給付費用 (+ + + +)	760,911	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">158,828百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">177,921百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,092百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月分) 3.08%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,115百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,292,483千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,849,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,443,105</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">451,835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,991,270</td> </tr> </table> <p>(注) 1 前連結会計年度に同じ</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">286,321千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">110,215</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">41,825</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">140,088</td> </tr> <tr> <td>厚生年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">249,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,416</td> </tr> </table> <p>(注) 前連結会計年度に同じ</p>	年金資産の額	158,828百万円	年金財政計算上の給付債務の額	177,921百万円	差引額	19,092百万円	退職給付債務	5,292,483千円	年金資産	1,849,377	未積立退職給付債務(-)	3,443,105	未認識数理計算上の差異	451,835	退職給付引当金(-)	2,991,270	勤務費用	286,321千円	利息費用	110,215	期待運用収益	41,825	数理計算上の差異の費用処理額	140,088	厚生年金掛金等	249,616	退職給付費用 (+ + + +)	744,416
年金資産の額	179,463百万円																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	167,432百万円																																																								
差引額	12,031百万円																																																								
退職給付債務	5,611,650千円																																																								
年金資産	1,859,515																																																								
未積立退職給付債務(-)	3,752,134																																																								
未認識数理計算上の差異	771,875																																																								
退職給付引当金(-)	2,980,259																																																								
勤務費用	289,656千円																																																								
利息費用	108,629																																																								
期待運用収益	40,204																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	126,112																																																								
厚生年金掛金等	276,717																																																								
退職給付費用 (+ + + +)	760,911																																																								
年金資産の額	158,828百万円																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	177,921百万円																																																								
差引額	19,092百万円																																																								
退職給付債務	5,292,483千円																																																								
年金資産	1,849,377																																																								
未積立退職給付債務(-)	3,443,105																																																								
未認識数理計算上の差異	451,835																																																								
退職給付引当金(-)	2,991,270																																																								
勤務費用	286,321千円																																																								
利息費用	110,215																																																								
期待運用収益	41,825																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	140,088																																																								
厚生年金掛金等	249,616																																																								
退職給付費用 (+ + + +)	744,416																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.3 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生</td> </tr> <tr> <td colspan="2">の翌連結会計年度より費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(追加情報)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0 %	期待運用収益率	2.3 %	数理計算上の差異の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生		の翌連結会計年度より費用処理しております。		(追加情報)		当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.3 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生</td> </tr> <tr> <td colspan="2">の翌連結会計年度より費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0 %	期待運用収益率	2.3 %	数理計算上の差異の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生		の翌連結会計年度より費用処理しております。	
退職給付見込額の	期間定額基準																																
期間配分方法																																	
割引率	2.0 %																																
期待運用収益率	2.3 %																																
数理計算上の差異の処理年数																																	
発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生																																	
の翌連結会計年度より費用処理しております。																																	
(追加情報)																																	
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。																																	
退職給付見込額の	期間定額基準																																
期間配分方法																																	
割引率	2.0 %																																
期待運用収益率	2.3 %																																
数理計算上の差異の処理年数																																	
発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生																																	
の翌連結会計年度より費用処理しております。																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 415,266千円	賞与引当金 215,140千円
未払費用 172,706	未払費用 104,276
未払事業税 11,943	棚卸資産 23,648
棚卸資産 36,326	その他 263,296
繰越税額控除 146,507	小計 606,363
その他 101,364	評価性引当額 382,295
小計 884,114	合計 224,067
評価性引当額 156,519	繰延税金資産(固定)
合計 727,594	退職給付引当金 1,190,410千円
繰延税金資産(固定)	役員退職慰労引当金 164,657
退職給付引当金 1,186,632千円	投資有価証券評価損 98,410
役員退職慰労引当金 156,593	出資金評価損 182,582
投資有価証券評価損 80,994	繰越欠損金 605,475
ソフトウェア 36,984	繰越税額控除 163,616
有形固定資産 31,478	その他 78,827
その他 24,757	小計 2,483,980
小計 1,517,440	評価性引当額 2,476,708
評価性引当額 200,781	合計 7,272
合計 1,316,659	繰延税金資産合計 231,339
繰延税金資産合計 2,044,253	繰延税金負債との相殺 231,339
繰延税金負債との相殺 453,088	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産の純額 1,591,165	その他 47,692
繰延税金負債(固定)	合計 47,692
資産買換差益積立金 46,126千円	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 61,734	資産買換差益積立金 39,740千円
減価償却費 8,890	固定資産圧縮積立金 61,734
その他有価証券評価差額金 333,631	減価償却費 110,122
その他 2,705	その他有価証券評価差額金 80,594
繰延税金負債合計 453,088	その他 84,944
繰延税金資産との相殺 453,088	合計 377,138
	繰延税金負債合計 424,830
	繰延税金資産との相殺 231,339
	繰延税金負債の純額 193,490

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>外国税額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	7.8	未実現利益	0.1	試験研究費税額控除	0.1	外国税額	0.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>
法定実効税率	39.8%																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																						
住民税均等割等	0.3																						
評価性引当額	7.8																						
未実現利益	0.1																						
試験研究費税額控除	0.1																						
外国税額	0.7																						
その他	1.1																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度はいずれも、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,012,307	41,540,305	6,166,571	105,719,184	-	105,719,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,583,470	4,607	5,243,705	10,831,783	(10,831,783)	-
計	63,595,777	41,544,913	11,410,277	116,550,967	(10,831,783)	105,719,184
営業費用	62,736,610	40,527,277	9,992,394	113,256,282	(10,820,883)	102,435,399
営業利益	859,166	1,017,636	1,417,882	3,294,685	(10,899)	3,283,785
資産	41,333,590	15,473,757	9,653,012	66,460,360	(4,432,948)	62,027,411

(注) 1 国又は地域の区分は地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) その他の地域.....インドネシア・中国・タイ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,759,977千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金並びに投資不動産)であります。

4 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、国内連結会社は、法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は287,861千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は238,167千円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,405,981	35,884,336	10,973,277	93,263,595	-	93,263,595

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,670,914	-	5,450,290	10,121,205	(10,121,205)	-
計	51,076,896	35,884,336	16,423,568	103,384,800	(10,121,205)	93,263,595
営業費用	52,895,926	35,747,952	14,403,054	103,046,932	(10,167,600)	92,879,332
営業利益又は 営業損失()	1,819,029	136,384	2,020,513	337,868	46,395	384,263
資産	29,911,446	12,131,496	9,600,394	51,643,337	(4,568,012)	47,075,324

(注) 1 国又は地域の区分は地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) アジア.....中国・タイ・インドネシア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,630,750千円であり、その主なものは親会社での
余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金並びに投資不動産)であります。

4 会計方針の変更(当連結会計年度)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚
卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しておりま
す。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で70,390千円増加しております。

(2)前連結会計年度までその他の地域として区分表示していました名称を、金額的重要性と伴に、より明確に
表示するため、当連結会計年度よりアジアと名称変更しました。

前連結会計年度のその他の地域のセグメントは全てアジア地域のものであります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	41,540,305	8,642,164	50,182,470
連結売上高(千円)			105,719,184
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.2	8.1	47.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) その他の地域.....中国・イギリス・タイ・ドイツ他

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	35,884,336	10,437,872	1,631,132	47,953,342
連結売上高(千円)				93,263,595
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.4	11.1	1.7	51.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) アジア.....中国・タイ・インドネシア他

(3) その他の地域.....イギリス他

4 会計方針の変更(当連結会計年度)

前連結会計年度までその他の地域として区分表示していました名称を、アジア地域の金額的重要性と伴に、当連結会計年度よりアジアとその他の地域に名称変更しました。

前連結会計年度のその他の地域の売上高は、アジア6,356,893千円、その他の地域2,285,271千円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	(百万円) 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造及び販売	直接 23.3			当社製品の販売及び材料の仕入	17,431,848	売掛金	2,266,558
								営業取引(製品の販売)	2,488,773	買掛金	32,299

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1.製品の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提出し、交渉の上決定しております。
- 2.取引金額は該当期間で記載しております。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金(千円)	事業内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エヌピー化成株式会社	群馬県佐波郡	75,000	合成樹脂の着色並びにブレンド	直接 30.0	兼任 1人	樹脂原料の購入先	着色ブレンド原料の購入	150,025	支払手形及び買掛金	
								原材料の支給	131,374	流動資産 その他	
関連会社	東泉プラスト株式会社	静岡県富士市	45,000	自動車用合成樹脂部品の製造	直接 29.0	兼任 2人	当社自動車部品の購入先	自動車樹脂部品の購入	2,653,619	支払手形及び買掛金	542,148
								原材料・部品の支給	328,545	流動資産 その他	61,623
関連会社	日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市	20,000	運送業	直接 30.0	兼任 1人	当社製品の運送業務の委託先	製品の運送	275,726	支払手形及び買掛金	51,490
										流動負債 その他	25,829

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エヌピー化成株式会社、東泉プラスト株式会社の購入価格は当社製品の販売価格と関連会社提出の見積原価を基に双方の交渉によって決定しております。
- (2) 日本プラスト運輸株式会社の運送代については運送業の基準相場と提示された見積価格を基に双方の交渉によって決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

種類	会社名	所在地	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	(百万円) 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造及び販売	直接 22.0	当社製品の販売及び材料の仕入	営業取引(製品の販売)	14,760,122	売掛金	1,268,019
							営業取引(材料の仕入)	2,012,891	買掛金	6,541

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1.製品の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提出し、交渉の上決定しております。
- 2.取引金額は該当期間で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社名	所在地	資本金(千円)	事業内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	東泉プラスト株式会社	静岡県富士市	45,000	自動車用合成樹脂部品の製造	直接 29.0	当社自動車部品の購入先 役員の兼任	自動車樹脂部品の購入	2,506,802	支払手形及び買掛金	193,572
							原材料・部品の支給	325,225	流動資産 その他	18,501
関連会社	日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市	20,000	運送業	直接 30.0	当社自動車部品の購入先 役員の兼任	製品の運送	264,448	支払手形及び買掛金	45,160
									流動負債 その他	22,975

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 東泉プラスト株式会社の購入価格は当社製品の販売価格と関連会社提出の見積原価を基に双方の交渉によって決定しております。
- (2) 日本プラスト運輸株式会社の運送代については運送業の基準相場と提示された見積価格を基に双方の交渉によって決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社名	所在地	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	HONDA OF AMERICA	米国オハイオ州	(百万US\$) 578	輸送用機械器具及び原動機の製造及び販売	間接 22.0	当社子会社の製品の販売	営業取引(製品の販売)	15,728,465	売掛金	856,446

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,327円07銭	1株当たり純資産額	910円08銭
1株当たり当期純利益	115円83銭	1株当たり当期純損失()	200円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益算定上の基礎)		(1株当たり当期純損失算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	1,993,389千円	連結損益計算書上の当期純損失 ()	3,556,028千円
普通株式に係る当期純利益	1,993,389	普通株式に係る当期純損失()	3,556,028
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,209,434株	普通株式の期中平均株式数	17,745,030株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,920,467	5,788,407	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,118,792	2,422,042	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務		254,076		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,938,485	4,117,122	2.3	平成22年4月～ 平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		288,077		平成22年4月～ 平成25年9月
その他有利子負債				
合計	10,977,745	12,869,725		

(注) 1 平均利率については、年間利息を期中平均残高で除した加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,049,767	1,372,067	515,409	104,852
リース債務	236,984	30,363	17,300	3,428

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	24,526,489	25,848,257	24,463,988	18,424,860
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	782,046	719,550	772,877	1,801,411
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	502,174	564,167	2,512,522	2,109,848
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	29.18	32.31	138.00	115.89

本社移転

平成21年5月21日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として本社を移転する旨の決議をしております。

なお、この移転により発生する費用は現在確定作業中ではありますが、翌連結会計年度において計上する見込であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,782	976,638
受取手形	709,356	321,913
売掛金	¹ 12,303,117	¹ 5,614,019
製品	391,047	228,176
原材料	1,148,050	1,037,601
仕掛品	799,035	886,702
貯蔵品	1,239,105	674,050
前払金	¹ 1,123,037	¹ 283,194
前払費用	11,392	11,846
未収入金	¹ 338,381	¹ 641,381
繰延税金資産	539,090	-
その他	¹ 45,856	¹ 21,404
貸倒引当金	4,578	2,181
流動資産合計	19,601,674	10,694,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 8,790,901	² 8,823,343
減価償却累計額	4,712,155	4,962,411
建物(純額)	4,078,745	3,860,931
構築物	² 717,483	² 708,195
減価償却累計額	582,602	600,907
構築物(純額)	134,880	107,287
機械及び装置	² 15,305,935	² 14,913,241
減価償却累計額	10,963,109	11,197,869
機械及び装置(純額)	4,342,826	3,715,371
車両運搬具	238,188	235,100
減価償却累計額	181,628	186,430
車両運搬具(純額)	56,560	48,669
工具、器具及び備品	22,688,784	23,542,235
減価償却累計額	20,515,845	22,072,889
工具、器具及び備品(純額)	2,172,938	1,469,345
土地	² 3,569,357	² 3,569,357
リース資産	-	187,185
減価償却累計額	-	64,057
リース資産(純額)	-	123,128
建設仮勘定	43,060	3,212
有形固定資産合計	14,398,368	12,897,302

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	13,291	13,291
リース資産	-	9,222
その他	1,057	901
無形固定資産合計	14,349	23,416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,160	797,645
関係会社株式	6,326,012	6,735,526
出資金	1,096,419	344,969
関係会社出資金	1,184,000	1,434,000
従業員長期貸付金	11,322	10,703
長期前払費用	389,732	340,108
差入保証金	34,636	34,542
繰延税金資産	870,503	-
その他	147,551	149,909
貸倒引当金	6,890	7,890
投資その他の資産合計	11,187,448	9,839,515
固定資産合計	25,600,166	22,760,234
資産合計	45,201,841	33,454,982
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 8,842,794	¹ 4,218,671
買掛金	¹ 4,390,836	¹ 1,724,754
短期借入金	799,900	3,099,900
1年内返済予定の長期借入金	² 2,497,400	² 2,058,800
リース債務	-	57,623
未払金	971,092	306,241
未払費用	¹ 883,694	¹ 484,775
未払法人税等	21,717	31,716
預り金	79,821	75,989
賞与引当金	1,006,000	518,000
役員賞与引当金	50,000	-
設備関係支払手形	¹ 1,243,167	¹ 848,148
流動負債合計	20,786,423	13,424,621
固定負債		
長期借入金	² 4,671,100	² 3,418,300
リース債務	-	81,344
繰延税金負債	-	183,062
退職給付引当金	2,957,659	2,968,556
役員退職慰労引当金	393,351	409,246

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	32,030	32,030
固定負債合計	8,054,141	7,092,540
負債合計	28,840,564	20,517,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206,062	3,206,062
資本剰余金		
資本準備金	3,184,500	3,184,500
資本剰余金合計	3,184,500	3,184,500
利益剰余金		
利益準備金	459,015	459,015
その他利益剰余金		
資産買換差益積立金	69,740	60,085
特別償却積立金	4,090	2,045
固定資産圧縮積立金	93,338	93,338
別途積立金	9,500,000	9,900,000
繰越利益剰余金	1,302,558	3,027,475
利益剰余金合計	11,428,743	7,487,009
自己株式	2,015,467	1,087,604
株主資本合計	15,803,839	12,789,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557,437	147,853
評価・換算差額等合計	557,437	147,853
純資産合計	16,361,276	12,937,821
負債純資産合計	45,201,841	33,454,982

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 63,244,129	1 50,693,716
売上原価		
製品期首たな卸高	305,534	391,047
当期製品製造原価	2 58,595,043	2,4 48,729,495
合計	58,900,578	49,120,543
製品期末たな卸高	391,047	228,176
製品売上原価	58,509,530	4 48,892,366
売上総利益	4,734,598	1,801,350
販売費及び一般管理費		
荷造材料、運搬費	1,399,265	1,216,103
役員及び従業員給料手当	926,537	862,548
賞与引当金繰入額	184,098	93,758
役員賞与引当金繰入額	50,000	-
退職給付費用	161,600	155,635
役員退職慰労引当金繰入額	43,912	47,430
福利厚生費	175,896	169,112
外部委託料	255,563	239,194
賃借料	83,181	60,593
消耗器具備品費	213,063	135,810
旅費及び交通費	52,742	64,070
減価償却費	39,320	58,890
貸倒引当金繰入額	243	-
その他	322,555	327,523
販売費及び一般管理費合計	2 3,907,981	2 3,430,670
営業利益又は営業損失()	826,616	1,629,320
営業外収益		
受取利息	2,134	1,900
受取配当金	1 478,476	1 902,901
投資不動産賃貸料	62,196	62,196
雑収入	95,502	92,617
営業外収益合計	638,309	1,059,615
営業外費用		
支払利息	162,233	136,184
機械・工具等処分損	129,467	142,123
為替差損	213,633	54,227
雑損失	51,610	19,164
営業外費用合計	556,944	351,700
経常利益又は経常損失()	907,982	921,405

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,228
貸倒引当金戻入額	-	1,396
関係会社整理損失引当金戻入額	231,692	-
特別利益合計	231,692	9,625
特別損失		
出資金評価損	-	458,633
割増退職金	-	129,150
投資有価証券評価損	-	44,931
固定資産処分損	3 6,975	-
特別損失合計	6,975	632,716
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,132,698	1,544,496
法人税、住民税及び事業税	73,481	38,305
法人税等調整額	420,148	1,844,451
法人税等合計	493,629	1,882,756
当期純利益又は当期純損失 ()	639,069	3,427,253

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	36,496,370	62.3	29,062,885	59.5
労務費		7,609,747	12.9	6,919,120	14.1
経費		14,443,395	24.6	12,835,156	26.2
(うち減価償却費)		(3,240,554)		(3,536,764)	
(うち外注加工費)		(8,432,928)		(6,812,721)	
当期総製造費用		58,549,513	100.0	48,817,162	100.0
期首仕掛品たな卸高		844,565		799,035	
合計		59,394,079		49,616,198	
期末仕掛品たな卸高		799,035		886,702	
当期製品製造原価		58,595,043		48,729,495	

(注) 1 労務費に計上されている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	821,902千円	424,242千円
退職給付費用	594,209	583,221

2 原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定原価をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,206,062	3,206,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,206,062	3,206,062
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,184,500	3,184,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,184,500	3,184,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	459,015	459,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	459,015	459,015
その他利益剰余金		
資産買換差益積立金		
前期末残高	69,740	69,740
当期変動額		
資産買換差益積立金の取崩	-	9,655
当期変動額合計	-	9,655
当期末残高	69,740	60,085
特別償却積立金		
前期末残高	6,977	4,090
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	2,886	2,045
当期変動額合計	2,886	2,045
当期末残高	4,090	2,045
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	93,338	93,338
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,338	93,338
別途積立金		
前期末残高	9,300,000	9,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	400,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	200,000	400,000
当期末残高	9,500,000	9,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	989,887	1,302,558
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	2,886	2,045
別途積立金の積立	200,000	400,000
剰余金の配当	129,286	167,511
資産買換差益積立金の取崩	-	9,655
当期純利益又は当期純損失()	639,069	3,427,253
自己株式の処分	-	346,970
当期変動額合計	312,670	4,330,034
当期末残高	1,302,558	3,027,475
利益剰余金合計		
前期末残高	10,918,960	11,428,743
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	129,286	167,511
資産買換差益積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	639,069	3,427,253
自己株式の処分	-	346,970
当期変動額合計	509,783	3,941,734
当期末残高	11,428,743	7,487,009
自己株式		
前期末残高	2,015,379	2,015,467
当期変動額		
自己株式の取得	88	96
自己株式の処分	-	927,960
当期変動額合計	88	927,863
当期末残高	2,015,467	1,087,604
株主資本合計		
前期末残高	15,294,143	15,803,839
当期変動額		
剰余金の配当	129,286	167,511
当期純利益又は当期純損失()	639,069	3,427,253
自己株式の取得	88	96
自己株式の処分	-	580,990
当期変動額合計	509,695	3,013,871
当期末残高	15,803,839	12,789,967

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	914,738	557,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357,300	409,584
当期変動額合計	357,300	409,584
当期末残高	557,437	147,853
純資産合計		
前期末残高	16,208,882	16,361,276
当期変動額		
剰余金の配当	129,286	167,511
当期純利益又は当期純損失（ ）	639,069	3,427,253
自己株式の取得	88	96
自己株式の処分	-	580,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357,300	409,584
当期変動額合計	152,394	3,423,455
当期末残高	16,361,276	12,937,821

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 金型 ……個別法による原価法 その他……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ70,390千円増加しております。</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ280,559千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ221,208千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当社は、従来、機械装置の耐用年数を2年～12年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当事業年度より2～9年に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法 (3) リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5								
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息 外貨建買掛金</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別債権毎に行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を、為替予約については、振当処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金の利息 外貨建買掛金	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息 外貨建売掛金</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金の利息 外貨建売掛金
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ 為替予約	借入金の利息 外貨建買掛金								
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ 為替予約	借入金の利息 外貨建売掛金								
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左								

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替差損」の金額は36,746千円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 (債権)			1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 (債権)		
(1) 売掛金		4,031,477千円	(1) 売掛金		2,140,409千円
(2) 前払金		207,427	(2) 前払金		98,396
(3) 未収入金		141,550	(3) 未収入金		615,572
(4) その他流動資産		108	(4) その他流動資産		83
(債務)			(債務)		
(1) 支払手形		631,910千円	(1) 支払手形		309,960千円
(2) 買掛金		850,547	(2) 買掛金		383,604
(3) 未払費用		44,778	(3) 未払費用		32,605
(4) 設備関係支払手形		94,830	(4) 設備関係支払手形		31,560
2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。			2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。		
担保提供 資産	建物	1,580,068千円	担保提供 資産	建物	1,459,212千円
	構築物	48,703		構築物	38,450
	機械及び装置	638,080		機械及び装置	442,849
	土地	2,925,188		土地	2,925,188
	合計	5,192,041		合計	4,865,700
債務金額	長期借入金 (1年以内返済長期借入金 2,497,400千円を含む)	7,168,500千円	債務金額	長期借入金 (1年以内返済長期借入金 2,058,800千円を含む)	5,477,100千円
	合計	7,168,500		合計	5,477,100
3 保証債務			3 保証債務		
(1) 関係会社等の銀行借入金			(1) 関係会社等の銀行借入金		
	保証先	保証金額		保証先	保証金額
	ニホンプラストメヒカーナ	1,032,752千円		ニートン・オート・ プロダクツ	1,375,080千円
	ニートン・オート・ プロダクツ	951,615		ニホンプラストメヒカーナ	1,158,013
	ニホンプラストタイランド	563,035		ニホンプラストタイランド	856,980
	中山富拉司特工業有限公司	514,000		中山富拉司特工業有限公司	250,000
	ニホンプラストインドネシア	75,000		ニホンプラストインドネシア	70,000
(2) 関係会社のリース料債務			(2) 関係会社のリース料債務		
	保証先	保証金額		保証先	保証金額
	ニートン・オート・ プロダクツ	497,629千円		ニートン・オート・ プロダクツ	435,112千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 23,015,318千円</p> <p>関係会社よりの受取配当金 418,476千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,721,998千円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,823</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,152</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,975</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	4,823	構築物	2,152	計	6,975	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 19,431,037千円</p> <p>関係会社よりの受取配当金 883,161千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,614,643千円であります。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">70,390千円</p>
種類	金額(千円)								
建物	4,823								
構築物	2,152								
計	6,975								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,171,814	90		2,171,904
合計	2,171,814	90		2,171,904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取による増加90株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1、2	2,171,904	249	1,000,000	1,172,153
合計	2,171,904	249	1,000,000	1,172,153

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加249株は、単元未満株式の買取による増加249株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少1,000,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1. ファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	(1) リース資産の内容	
取得価額相当額	3,643	12,384	329,045	16,741	361,814	有形固定資産 主として、CAD用EWSシステム等(「工具、器具及び備品」)であります。	
減価償却累計額相当額	3,137	12,177	183,242	9,585	208,142	無形固定資産 ソフトウェアであります。	
期末残高相当額	506	206	145,803	7,155	153,671	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。						2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料期末残高相当額						オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内						1年内	
1年超						1年超	
合計						合計	
						1,310千円	
						4,366	
						5,676	
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。							
支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料						82,081千円	
減価償却費相当額						82,081	
減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">400,488千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">48,050</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,177,444</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">156,593</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">80,522</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">36,984</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,943</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">26,143</td></tr> <tr><td>繰越外国税額</td><td style="text-align: right;">57,075</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,182</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,045,427</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">193,172</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852,255</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">442,661</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409,593</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">46,126千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">61,734</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">332,094</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,705</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,661</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">442,661</td></tr> </table>	賞与引当金	400,488千円	未払費用	48,050	退職給付引当金	1,177,444	役員退職慰労引当金	156,593	投資有価証券評価損	80,522	ソフトウェア	36,984	未払事業税	11,943	有形固定資産	26,143	繰越外国税額	57,075	その他	50,182	小計	2,045,427	評価性引当額	193,172	繰延税金資産合計	1,852,255	繰延税金負債との相殺	442,661	繰延税金資産の純額	1,409,593	資産買換差益積立金	46,126千円	固定資産圧縮積立金	61,734	その他有価証券評価差額金	332,094	その他	2,705	繰延税金負債合計	442,661	繰延税金資産との相殺	442,661	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">206,215千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25,003</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,041</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,260</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">277,260</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,520</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,181,782千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">162,920</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">98,410</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">182,582</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">605,475</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">163,616</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,955</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,467,742</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,467,742</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,935,484</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">39,740千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">61,734</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80,233</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,062</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">183,062</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table>	賞与引当金	206,215千円	未払費用	25,003	その他	46,041	小計	277,260	評価性引当額	277,260	合計	554,520	退職給付引当金	1,181,782千円	役員退職慰労引当金	162,920	投資有価証券評価損	98,410	出資金評価損	182,582	繰越欠損金	605,475	繰越税額控除	163,616	その他	72,955	小計	2,467,742	評価性引当額	2,467,742	合計	4,935,484	資産買換差益積立金	39,740千円	固定資産圧縮積立金	61,734	その他有価証券評価差額金	80,233	その他	1,352	繰延税金負債合計	183,062	繰延税金資産との相殺	183,062	繰延税金負債の純額	0
賞与引当金	400,488千円																																																																																								
未払費用	48,050																																																																																								
退職給付引当金	1,177,444																																																																																								
役員退職慰労引当金	156,593																																																																																								
投資有価証券評価損	80,522																																																																																								
ソフトウェア	36,984																																																																																								
未払事業税	11,943																																																																																								
有形固定資産	26,143																																																																																								
繰越外国税額	57,075																																																																																								
その他	50,182																																																																																								
小計	2,045,427																																																																																								
評価性引当額	193,172																																																																																								
繰延税金資産合計	1,852,255																																																																																								
繰延税金負債との相殺	442,661																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,409,593																																																																																								
資産買換差益積立金	46,126千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	61,734																																																																																								
その他有価証券評価差額金	332,094																																																																																								
その他	2,705																																																																																								
繰延税金負債合計	442,661																																																																																								
繰延税金資産との相殺	442,661																																																																																								
賞与引当金	206,215千円																																																																																								
未払費用	25,003																																																																																								
その他	46,041																																																																																								
小計	277,260																																																																																								
評価性引当額	277,260																																																																																								
合計	554,520																																																																																								
退職給付引当金	1,181,782千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	162,920																																																																																								
投資有価証券評価損	98,410																																																																																								
出資金評価損	182,582																																																																																								
繰越欠損金	605,475																																																																																								
繰越税額控除	163,616																																																																																								
その他	72,955																																																																																								
小計	2,467,742																																																																																								
評価性引当額	2,467,742																																																																																								
合計	4,935,484																																																																																								
資産買換差益積立金	39,740千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	61,734																																																																																								
その他有価証券評価差額金	80,233																																																																																								
その他	1,352																																																																																								
繰延税金負債合計	183,062																																																																																								
繰延税金資産との相殺	183,062																																																																																								
繰延税金負債の純額	0																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	1.0	試験研究費税額控除	0.3	外国税額	1.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																						
法定実効税率	39.8%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																								
住民税均等割等	1.0																																																																																								
試験研究費税額控除	0.3																																																																																								
外国税額	1.9																																																																																								
その他	0.9																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	949円 13銭	1株当たり純資産額	709円 39銭
1株当たり当期純利益	37円 07銭	1株当たり当期純損失()	192円 79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	639,069千円	損益計算書上の当期純損失()	3,427,253千円
普通株式に係る当期純利益	639,069	普通株式に係る当期純損失()	3,427,253
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,238,106株	普通株式の期中平均株式数	17,776,446株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
ダイセル化学工業株式会社	685,159	241,861
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	200,000	200,000
株式会社静岡銀行	99,549	88,001
日産車体株式会社	147,772	83,934
伊藤忠商事株式会社	90,436	43,228
株式会社りそなホールディングス	29,447	38,575
カルソニックカンセイ株式会社	255,923	22,777
株式会社 クボタ	31,000	16,585
オーデリック株式会社	27,000	14,580
新光証券株式会社	60,927	11,637
その他 11銘柄	130,108	36,465
計	1,757,322	797,645
投資有価証券合計		797,645

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,790,901	68,718	36,276	8,823,343	4,962,411	260,539	3,860,931
構築物	717,483	760	10,048	708,195	600,907	25,190	107,287
機械及び装置	15,305,935	561,962	954,657	14,913,241	11,197,869	1,093,848	3,715,371
車両運搬具	238,188	19,020	22,109	235,100	186,430	24,317	48,669
工具、器具及び備品	22,688,784	1,392,906	539,455	23,542,235	22,072,889	2,074,008	1,469,345
土地	3,569,357			3,569,357			3,569,357
リース資産		187,185		187,185	64,057	64,057	123,128
建設仮勘定	43,060	3,212	43,060	3,212			3,212
有形固定資産計	51,353,711	2,233,765	1,605,607	51,981,869	39,084,566	3,541,961	12,897,302
無形固定資産							
電話加入権				13,291			13,291
リース資産				13,136	3,913	3,913	9,222
その他				3,119	2,218	155	901
無形固定資産計				29,548	6,132	4,069	23,416
長期前払費用	557,328			557,328	217,220	49,623	340,108
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	射出成形機	162,654千円
	フィルム加飾用設備	72,962千円
	エアバッグ組立設備	50,418千円
工具、器具及び備品	金型	1,050,058千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	射出成形機	455,772千円
	コンビネーション成形機	192,565千円
工具、器具及び備品	治検具	278,791千円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,468	10,071		11,468	10,071
賞与引当金	1,006,000	518,000	1,006,000		518,000
役員賞与引当金	50,000		50,000		
役員退職慰労引当金	393,351	47,430	31,535		409,246

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,807
預金	
当座預金	667,668
普通預金	98,162
定期預金	200,000
小計	965,831
合計	976,638

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	212,184
豊和繊維工業株式会社	108,515
株式会社マキタ沼津	1,214
合計	321,913

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	55,748
平成21年5月	240,867
平成21年6月	24,968
平成21年7月	329
合計	321,913

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車株式会社	1,411,979
本田技研工業株式会社	1,268,019
カルソニックカンセイ株式会社	1,140,844
ニートン・オート・プロダクツ	530,929
スズキ株式会社	282,485
その他	979,762
合計	5,614,019

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A)+(B)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
12,303,117	52,194,829	58,883,926	5,614,019	91.2	62.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

4) 製品

区分	金額(千円)
ハンドル	47,396
空調	12,737
インスト	55,741
トリム	56,098
車体	41,461
エンジン駆動	1,728
その他	13,012
合計	228,176

5) 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
合成樹脂	73,483
非鉄金属	4,015
鋼材	1,375
その他	23,617
小計	102,491
部分品	
ハンドル	149,911
一般	785,197
小計	935,109
合計	1,037,601

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
ハンドル	689,926
空調	38,981
インスト	69,480
トリム	24,981
車体	44,625
エンジン駆動	557
その他	18,150
合計	886,702

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
金型・設備	596,433
消耗品類	55,848
包装資材	9,268
その他	12,499
合計	674,050

8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ニートン・オート・プロダクツ	2,205,163
ニホンプラストメヒカーナ	1,638,001
ニホンプラストタイランド	1,283,594
ニホンプラストインドネシア	813,421
日本化研株式会社	370,740
本田技研工業株式会社	335,089
その他	89,517
合計	6,735,526

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイセル化学工業株式会社	457,270
伊藤忠プラスチック株式会社	379,770
岳南有機株式会社	341,280
米新工業株式会社	297,760
株式会社チャレンジ	209,800
その他	2,532,790
合計	4,218,671

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	1,564,016
平成21年5月	1,186,131
平成21年6月	915,278
平成21年7月	553,244
合計	4,218,671

2) 買掛金

区分	金額(千円)
日本化研株式会社	147,214
米新工業株式会社	128,201

区分	金額(千円)
岳南有機株式会社	125,795
ニホンプラストタイランド	111,814
日産自動車株式会社	110,936
その他	1,100,791
合計	1,724,754

3) 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,470,000
株式会社りそな銀行	1,169,900
株式会社静岡銀行	460,000
合計	3,099,900

4) 一年内返済長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,030,800
株式会社りそな銀行	595,800
株式会社静岡銀行	306,200
第一生命保険相互会社	126,000
合計	2,058,800

5) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フジ	229,060
第一実業株式会社	79,450
株式会社積水工機製作所	47,450
井上建設株式会社	32,500
江南特殊産業株式会社	32,500
その他	427,188
合計	848,148

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	216,840
平成21年5月	252,268
平成21年6月	238,090
平成21年7月	140,950
合計	848,148

6) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,737,900
株式会社りそな銀行	1,003,900
株式会社静岡銀行	508,300
第一生命保険相互会社	168,200
合計	3,418,300

7) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	5,236,316
年金資産	1,815,677
未積立退職給付債務(-)	3,420,639
未認識数理計算上の差異	452,083
合計(-)	2,968,556

(3) 【その他】

本社移転

平成21年5月21日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として本社を移転する旨の決議をしております。

なお、この移転により発生する費用は現在確定作業中ではありますが、翌事業年度において計上する見込であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
取次所		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.n-plast.co.jp/ir_ea.html	
株主に対する特典	1 対象株主 毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の方を対象とします。	
	2 発行基準	
	保有株式数	優待内容(半期毎)
	100株以上、1,000株未満	1,000円分のクオカード
	1,000株以上、10,000株未満	2,000円分のクオカード
10,000株以上	3,000円分のクオカード	

- (注) 1. 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 東海財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第71期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 東海財務局長に提出。
	(第71期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出。
	(第71期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 正明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 基紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載されているとおり、国内連結会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プラスト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本プラスト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 正明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 基紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 正明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 光明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。